

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00103

研究課題名(和文) 持続可能な社会 への ベーシック・インカム の思想史的意義に関する日独共同研究

研究課題名(英文) Japan-Germany joint research on the ideological historical significance of
<Basic Income> to <Sustainable Society>

研究代表者

別所 良美 (Bessho, Yoshimi)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・名誉教授

研究者番号：10219149

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：ベーシック・インカム(BI)とは社会構造変革を要請する理念である。「基本所得がすべての市民に無条件に給付されるべし」というBI理念が含意するのは、自然の共同所有からの配当としてすべての市民にBIが与えられ、このBIを人権の基礎とすることで各市民は自由な民主的主体として社会的連帯を維持し、商品(私的所有物)の交換という経済空間の外部に社会的空間を確保し、そしてこの社会的空間において人間は自己の存在を支える自然を保全し、環境・社会・自然の調和が可能となるというものである。本研究は、このことを19世紀の土地制度改革論者や20世紀のフェミニズムの家事労働論争などを思想的に再検討することで示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本をはじめ現代世界は、環境問題、社会的格差の拡大、少子高齢化、民主主義の脆弱化、排外主義・不寛容の復活、持続可能な社会の探求などといった根本的な問題や課題に直面している。これらの課題に対しては、経済成長を万能薬とするのではなく、経済システム外部の社会的連帯や自然環境保全といった人間活動領域を再構築する必要がある。このような活動領域を、経済性から独立した領域として確保するための手段であるとともに推進理念としてベーシック・インカムの意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：Basic Income (BI) is a Vision that demands a structural transformation of society. The BI Vision, which states that 'basic income should be unconditionally provided to all citizens,' proposes a society, where a certain amount of income is given to each member unconditionally as dividends from the common ownership of nature. In this society citizens, supported by BI as a human right, maintain social solidarity as free democratic agents. They secure a social space outside the economic realm of commodity (private property) exchange, preserving a harmonious world of environment, society, and nature, where citizens sustain their existence by conserving nature. This study demonstrated this by reexamining the modern history of thought, esp. 19th-century land reform advocates and 20th-century feminist debates on domestic labor.

研究分野：社会哲学

キーワード：ベーシック・インカム 持続可能な社会 労働と所得 自然の共同所有 労働と所得

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、研究代表者が行った先行研究(基盤研究(C)、2011-2014年度、課題番号23520028「ベーシック・インカム」の哲学的意義についての日独共同研究)、および基盤研究(C)、2014-2016年度、課題番号26370025「ベーシック・インカムとESDとの哲学的連関についての日独共同研究」)を継承・発展させるものである。

これら先行研究を受け、研究開始当初の基本洞察は、ベーシック・インカム(以下適宜「BI」と略記)が単なる福祉制度改革の一つの政策手段に留まるものではなく、環境・社会・経済が調和した持続可能な社会の実現に導く社会構造転換の理念であるというものであった。すなわち、「基本所得はすべての市民に無条件に給付されるべきである」というBI理念は、自然の共同所有の配当として基本所得を各人に人権として保障し、人間相互の社会的承認と連帯を民主主義の基盤として確保し、同時にこの自然の共同所有論によって無限の経済成長(自然搾取)に限界を設定し自然を保全しようとする。このようなBI理念を近代社会の思想史の中から掘り起こし位置付けることで、この理念のポテンシャルを理論的議論の中でも、また具体的実践の場面でも発揮できるようになると思われる。

2. 研究の目的

(1) 第一の目的は、BI理念と近代産業社会の構造転換との関係を思想史的に明らかにすることである。BI理念の核心は労働と所得の分離にあり、これはスミス、リカード、マルクス等が分析対象とした近代産業社会の基底理念である労働価値説とは根本的に異なる。労働のみが価値を生み出し、人間に所得をもたらすという基底理念・「労働＝価値(所得)」理念・労働価値説を乗り越え、労働と所得の分離というBI理念によって新たな社会構造を作り出す必要性を思想史的に示すことが目的である。

(2) 第二の目的は、BI理念が要請する新たな社会構造転換が、近年提唱される持続可能な社会と親和的であることを示すことである。BIの労働と所得(価値)の分離理念によって経済成長の自己目的化が制限され、環境・社会・経済の三領域の調和が可能となり、持続可能な社会を実現できるという論理を示すことである。BI導入によって、E. ロピンスらが唱える「自然資本の経済Natural Capitalism」や、社会関係資本を増大させる経済へとつながるといふ論理である。

3. 研究の方法

(1) 思想史的方法: BI理念に焦点を当てつつ、近代産業社会から持続可能な社会への構造転換の論理を思想史的に捉え直す。すなわち、労働価値説を基盤とする近代産業資本主義に対する対抗思想として、トマス・ペインやトマス・スペンスなどの土地制度改革論やマルクスの剰余価値理論、フェミニズムの家事労働復権論などを分析し、それらを「労働と所得の分離」といふBI理論発展の思想史として再解釈するという方法である。

(2) 国際共同研究手法: BI理念の思想史的再解釈を、現代のBI議論状況や持続可能性論と接続するために、国内外の研究者、特にドイツのBI研究者や持続可能性研究者との対話と共同研究を進める。

4. 研究成果

(1) 平成 3 0 (2018)年度

本年度はB Iの理念の思想史に関する文献研究が中心であった。その他の共同研究活動成果は以下の通り。

2018年8月4日、名古屋哲学研究会(ベーシック・インカム研究会)を開催(報告:桜井啓太(名古屋市立大学准教授)「労働と福祉について(再考)」および別所良美(研究代表者)「労働の未来とベーシック・インカム」)。

2018年10月9日~20日の期間にドイツ(フライブルグ大学で開催されたB I研究大会)、スイス(チューリッヒ大学のSustainability TeamのClemens Mader准教授ら)、ベルギー(ブリュッセルで開催された高等教育機関における持続可能性教育の大会「FUTURE FORWARD」)で会議参加や調査研究を行った。

2018年12月15日、名古屋哲学研究会(ベーシック・インカム研究会)を開催(報告:渡辺憲正(関東学院大学教授)「マルクスの私的所有形態論」)。マルクスの内に労働と所得の分離というB I原理を読み込む可能性を確認。

(2) 令和元(2019)年度

研究代表者の別所は「ベーシックインカム理念の歴史的原型 ベーシックインカムの根拠としての土地・自然の共同所有論」を発表し(名古屋哲学研究会編『哲学と現代』第35号、2020年2月)BI理念と自然の共同所有論という視点を強調した。その他の共同研究活動成果は以下の通り。

2019年6月4日、日本ベーシックインカム学会・第1回関東地区研究会へ参加(Y. Vanderborgh教授(ベルギー、サン・ルイ大学)の講演「ベーシックインカム ヨーロッパの現状」の聴講と意見交流)

2020年2月29日、名古屋哲学研究会(ベーシック・インカム研究会)を開催(報告:小谷英生(群馬大学教育学部准教授)「ベーシックインカムは貴族主義的ユートピアではないのか?」、および井上智洋(駒澤大学准教授・日本BI学会副会長)「ベーシックインカムの必要性和実現可能性 - A I ・ B I ・ M M T - 」)。特に、井上氏からはAIの普及やMMT(モダン貨幣理論)の観点から現代資本主義が内在的にBIを必要とする可能性について重要な示唆を得た。

(3) 令和 2 (2020)年度

研究代表者の別所は、「都市の環境政策」という論文(所収、伊藤恭彦他編(2020)『転換期・名古屋の都市公共政策』ミネルバ書房)を発表し、都市を含む生命圏(流域圏)全体のエコロジカル・フットプリント=1を目指す広域協働的政策であるべきことを、持続可能性の原理論から展開した。その他の共同研究活動成果は以下の通り。

2020年10月24日、名古屋哲学研究会(ベーシック・インカム研究会)を開催(報告:廖欽彬(中国・中山大学准教授)「植民地期ベトナムの思想状況と哲学の受容」)。

2020年12月19日、名古屋哲学研究会(ベーシック・インカム研究会)を開催(報告:美馬達哉(立命館大学)「新型コロナウイルスと監視文化」)。

(4) 令和 3 (2021)年度

BI理念の思想史的研究として、1970年代フェミニズムの家事労働論争に関する文献研究を行った。その他の共同研究活動成果は以下の通り。

2021年11月6日、名古屋哲学研究会(ベーシック・インカム研究会)を開催(報告:仲正昌樹(金沢大学教授)「貨幣と信用:MMT論争から貨幣の本質を考える」)。仲正氏によると、MMT(Modern Monetary Theory)の要点は、貨幣が金属貨幣に対象化された労働量

実体に基づくという古典派経済学以来の労働価値説を否定し、貨幣が共同体での人間関係を律する「負債」関係に基づくという「貨幣＝負債」論を採用すべきであるという点にある。歴史的、文化人類学的、また宗教的な概念でもある「負債」が経済的な交換や信用を可能にしているという議論である。この議論のベーシック・インカム（BI）論に対する含意は、社会構成員全員に対する基本所得の無条件の分配というBI論の主張を、共同体の成立基盤となる全般的な負債関係から基礎づける可能性があるということである。つまり、社会の全般的な負債関係の制度的基盤としてBIを全構成員に配布することが正当化されるという考えである。ただしこれはかなり大きな問題であり、詳細な検討は今後の課題となる。）

（５）令和４（２０２２）年度

２０２２年度は、フェミニズム運動とベーシック・インカムとの理論的な関係に焦点を当てた思想史研究成果を、論文「「家事労働に賃金を！」戦略の再考 女性抑圧と階級搾取」（東海ジェンダー研究所編『ジェンダー研究が拓く知の地平』明石書店、２０２２年）として発表した。この論文では、特に１９７０年代の欧米を中心に広がった「家事労働に賃金を！」キャンペーンや家事労働論争を対象として、いわゆる第二派フェミニズム運動が家庭と職場との分離、無償労働と賃労働との分離を批判し、家事労働の無償性を問題化したことに注目した。マリア・ローザ・ダラコスタやセルマ・ジョーンズらの「家事労働に賃金を！」という戦略的スローガンは、家事労働やケア労働の賃労働化を要求したのではなく、賃労働（市場労働）の外部に追いやられている社会的な生産・再生産労働の正当な評価を要求したものであり、ベーシック・インカムの要求とつながるものである。すなわち、市場労働に就かない人々も社会的な生産・再生産労働を担っているのであり、その社会的貢献を市場価値で評価できない場合でも何らかの仕方でも社会的に評価すべきであるというのがダラコスタらの理論の核心であり、これはすべての市民に基本所得という形で彼らの生存権を保障すべきとするベーシック・インカムの理論と通底するものである。

（６）令和５（２０２３）年度

２０２３年度は、本研究をまとめるワークショップ「持続可能な社会とベーシック・インカム：共通の基礎」を２０２４年３月２日にドイツのデュッセルドルフ大学で開催した。リーバーマン氏はBIを持続可能性社会と関係づけることの独自性と困難さを指摘したうえで、BIがもつ可能性について報告した。マーダー氏は、スイスにおける二酸化炭素の負の排出技術導入の状況を紹介した後に、その社会的合意形成に関するBIの意義と可能性を展望した。別所は、ベーシック・インカムの思想史的起源をなすペインやスペンスなどのBI構想の基礎には土地・自然の共同所有権思想があったことを思想史的にたどり、他方で持続可能性という概念も地球自然環境の共同所有・コモンズ思想を基盤として発展してきたことを明らかにし、BI研究と持続可能性研究の連携の必要性を説いた。島田氏（デュッセルドルフ大学）の司会による全体討論においては、BIと持続可能性を媒介するコモンズ思想について研究する意義が確認され、同時にそこに潜む困難性と危険性についても意見交換がなされた。

その他の共同研究活動成果は以下の通り。２０２３年４月に、前年度の研究成果であるフェミニズムにおける労働概念の射程について、他のフェミニズム研究者（藤原千沙、安川悦子）とともに「フェミニズムの射程」というテーマでシンポジウムを行った（名古屋哲学研究会２０２３年度シンポジウム）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 別所良美	4. 巻 35
2. 論文標題 ベーシックインカム理念の歴史的原型 ベーシックインカムの根拠としての土地・自然の共同所有論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 哲学と現代	6. 最初と最後の頁 127-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 別所良美他2名編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 346
3. 書名 ジェンダー研究が拓く知の地平	

1. 著者名 伊藤恭彦他2名編、別所良美（第10章）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルバ書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 転換期・名古屋の都市公共政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------